

みえ ICT・データサイエンス推進構想

- デジタル活用で拓く地域の未来 -

令和2年3月

三 重 県

目次

はじめに	1
第1章 構想の基本的な考え	3
1 あらゆる産業分野における ICT・データの活用促進により 地域経済を元気に	3
2 ICT・データを活用した地域の様々な主体の協創により、 地域課題を解決	4
第2章 取組の方向性	6
1 企業や地域で活躍する ICT 人材・データ活用人材の育成や 情報通信産業の振興	6
2 地域特性を活かす視点をふまえたプロジェクトの支援・推進	6
3 ICT 活用やデータ活用の取組を推進する環境の整備	9
第3章 取組内容	11
1 人材の育成と情報通信産業の振興・誘致	11
2 データ活用プロジェクトの創出・推進	12
3 推進体制・基盤の構築	17

資料編

用語解説

はじめに

1980年代後半に米国で商用インターネットが始まって以来、情報通信技術は目覚ましい進歩を遂げ、産業面におけるそのインパクトは、第一次産業革命（蒸気機関の発明による作業能率の大幅向上）、第二次産業革命（電力を利用した工場における大量生産、科学技術の革新）に次ぐ第三次産業革命（コンピュータによる機械設備の自動化）と呼ばれる状況を生み出しました。日進月歩で進む技術革新は、産業界に次なるステップとして第四次産業革命（IoT、AI等による機械設備の自律化、スマート工場化）の波をもたらしました。

第四次産業革命が進展する中、企業はICT、IoT、AI等情報通信技術を最大限に活用することにより、付加価値額の増加、さらには国際競争力の強化にもつなげることが可能となっています。

また、情報通信技術の進展は社会生活にも大きな影響を与え、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に次ぐ次世代の社会の姿として、Society 5.0により、ICT、IoT、AI、ロボット、ビッグデータ等を活用し、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会を世の中にもたらそうとしています。

一方近年、GAFA（Google、Apple、Facebook、Amazon）に代表される、インターネット上で様々なサービスのプラットフォームを提供しているIT企業が、自社サービスを通じて膨大な個人情報、いわゆるビッグデータを収集・分析活用することにより、個々人の嗜好に合わせたサービスの提供を進め、市場における優位な地位の獲得に成功しています。このように、今やデータ活用はイノベーションの重要な手段となっています。第四次産業革命、Society 5.0の取組が加速するこれからの社会においては、様々なデータを収集し、それらを組み合わせ、分析することによって新たな事実や価値を見出すデータサイエンスの手法を活用し、新商品・サービスの創出による経済の活性化や社会的課題の解決に結びつけていくことの重要性が増しているといえます。

こうした中で、当県においては、平成30年11月に策定した「みえ産業振興ビジョン」において、Society 5.0による超スマート社会の到来を強く意識し、既存の価値にとらわれず、知恵や知識、技術を国内外から積極的に取り込み、それらを組み合わせ、あるいは繋ぎ直していく「KUMINAOSHI」を進めることで、新しい価値の創出につなげていくことを基本理念としています。また、令和2

年度から取り組む「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」において、「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」の社会像を、改めて「三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会」ととらえた上で、「令和」の時代に留意すべき新しい概念である「Society 5.0」と「SDGs（持続可能な開発目標）」の視点を取り入れて、その実現をめざすこととしています。

本構想は、これら2つのビジョンをふまえ、当県のICT、IoT等の情報通信技術およびデータの活用に関する取組方針等について取りまとめたものであり、今後は本構想に基づいて、Society 5.0が実現した社会に相応しい地域の姿をめざし、中小企業等へのICT、IoT等情報通信技術の導入・活用を促進するとともに、データサイエンスによるデータ活用の取組を積極的に推進していくこととします。

なお、本構想においては、第1章以降、「ICT」という単語は、ICT、IoT、AI、ロボット等の情報通信技術の総称として用いることとします。

第1章 構想の基本的な考え方

少子化を背景とする人口減少が進む中、三重県の人口も平成19年にピークを迎えた後、減少に転じています。人口の県外への転出が県内への転入を上回る社会減が平成20年から続いています。このことも三重県の人口減に大きく影響しています。また、少子化の一方で、長寿命化に伴う高齢化社会へのシフトも進んでいます。これらの事象は、生産年齢人口の減少による労働力不足や、過疎化による地域の担い手不足・活力低下等、様々な課題を生じさせています。

一方、第四次産業革命の進展に伴い、産業・就業構造の大転換の可能性の増大やグローバル競争の激化等、県内企業をとりまく状況が大きく変わりつつあります。

このような中、世界経済やイノベーションを支える「エンジン」である「データ」並びにその収集・活用を支える技術であるICTの活用は、企業の生産性向上に不可欠なものとなってきており、また、地域課題解決の手段としても期待されます。

そこで、「Society 5.0」と「SDGs（持続可能な開発目標）」の視点を取り入れた「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」のめざす社会像を見据え、ICT・データ活用を推進することにより、以下に挙げる産業の姿、地域の姿の実現をめざします。

1 あらゆる産業分野におけるICT・データの活用促進により地域経済を元気に

製造業における革命であった第三次までの産業革命とは異なり、第四次産業革命はすべての産業に革命をもたらすものです。一方、三重県が実施した「2019年事業所アンケート」では、ICTの導入に取り組んでいない県内企業が7割近くを占めており、多くの企業で労働力不足や生産性向上等の課題への対応が十分ではない可能性があります。

第四次産業革命の特徴を最大限に活かし、三重県経済を牽引しているものづくり産業をはじめ、サービス産業や観光産業等あらゆる分野におけるICT・データ活用を促進することにより地域経済の活性化を図ります。

労働力不足対策、生産性向上等の課題をICTの力で解決

生産年齢人口の減少による労働力不足は、企業活動に深刻な影響を及ぼします。ロボット・AIの活用による省人化や電子タグを使った商品管理等による効率化等、ICTやデータの活用が、企業における労働力不足の解消、生産性の向上につながります。

データから新たな知見を発見、これまでにない商品・サービスが創出

生産管理データ、顧客データ等の経済活動に関するデータ、気象データ、海洋データ等の自然環境に関するデータ、医療データ、バイタルデータ等のヘルスケアに関するデータ等多種多様なデータを収集し、分析することにより、新たな知見や価値ある情報を引き出すことができます。そうした知見や情報は、新商品・サービスの創出につながります。

県内企業において、ICT人材等の活躍の場が拡大

県内でICT人材等を育成することにより、県内企業におけるICTの導入・活用、データ活用による新商品・サービスの開発が進みます。また、県内の情報通信産業の成長にも寄与します。こうした動きが活発になるにつれ、ICT人材等が活躍する場が広がり、ICT人材等に対する需要が高まります。ICT人材等に対する需要の増加により、県外からの人材流入にも期待できます。

ICT人材等の増加はICTの導入・活用、新商品・サービスの創出や情報通信産業の成長をさらに活性化し、人と働く場がお互いに刺激し合う好循環が生まれます。

2 ICT・データを活用した地域の様々な主体の協創により、地域課題を解決

三重県では、過疎化、若者の県外転出、買物難民の顕在化、交通不便地の拡大等、多種多様な地域課題が生じています。行政はもとより、企業、高等教育機関、住民等様々な主体が協力し、それぞれの視点でICTやデータを活用することによって、地域課題の解決が進みます。

一部地域では高齢者や児童の見守り、オンデマンドバス等、協創によるICT・データを活用した地域課題解決の取組が始められており、こうした取組を様々な分野・県内の地域で展開されるよう取り組むことで、地域課題の解決を図ります。

企業が展開する新たな事業が、地域課題解決に貢献

地域課題にビジネスチャンスを見出した企業は、行政や高等教育機関と連携するなどして、様々なICT・データを駆使することで得た知見や情報をもとに新たな商品・サービスを開発・展開します。企業は、こうした事業展開を通じて、地域課題の解決にも貢献します。

地域住民との協働による取組で、地域課題の解決が加速

自らの手で地域課題の解決に取り組もうとするシビックテック(地域住民自身によるICTやデータを活用した地域課題解決の取組)の動きが活発になっています。地域住民の活動と企業や行政、高等教育機関が連携することにより、地域課題に対する住民の関心や主体的な取組が一層進み、課題解決の進展につながります。

令和の新しい時代においては、「三重県の特徴を活かしながら、ICT やビッグデータを最大限に活用することで、三重県に住む人、また三重県を訪れる人の幸福実感の向上」を図る必要があります。そのために、ICT・データを活用して「イノベーションを支える新たな価値の創出が進む三重県」「様々な地域課題の解決に貢献する人材が集積する三重県」の姿を見据えながら、取組を進めます。

【評価指標】

構想の達成度を評価するため、次のとおり評価指標を設定します。

デジタル社会をとりまく状況は、短期間にめまぐるしく変化することから、評価指標の設定期間は3年とし、事業進捗や社会状況の変化に合わせて、適宜設定指標・目標値の見直しを行うこととします。

設定指標	目標値			
	参考値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
データ活用プロジェクト創出・支援数(累計)	-	2件	5件	8件
地域住民が参画した取組数	-	3件	4件	5件
ICT/IoT の導入・活用が実現し、業務改善、生産性向上、労働力不足の解消等につながった企業の数(累計)	-	3件	7件	12件
ICT人材等育成数	50人	50人	50人	50人

設定指標 は、「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」の評価指標の内数

設定指標 は、地域住民が参画したハッカソン、データ活用プロジェクト等の件数

第2章 取組の方向性

めざす三重の姿の実現に向け、以下の方向で取組を進めます。

なお、技術の進歩に伴い急激に変化する社会状況等をふまえ、必要に応じて都度、見直しを行います。

1 企業や地域で活躍する ICT 人材・データ活用人材の育成や情報通信産業の振興

第四次産業革命や Society 5.0 を背景とする ICT・データ活用ニーズの高まりに伴い、ICT・データ活用人材の需要も拡大していくことが予想されますが、現在供給が需要に追いついておらず、人材不足が生じています。このままでは、2030年に約45万人の需給ギャップが生じるという試算もあります。ICTやデータを活用した取組を進めるためには、それらに関する知識やノウハウを有した人材の存在は欠かすことができないことから、これら人材の育成に取り組む必要があります。企業の経営者、従業員それぞれに適した人材育成の取組を行うとともに、宇治山田商業高等学校で取り組まれているようなデータを活用した学習を発展させた、学生を主なターゲットとする人材育成の取組を行います。

情報通信産業は、ICTやデータを活用する取組において中心的な役割を担えるとともに、育成した人材の活躍の場ともなります。県内では、(株)FIXERのような特色のある事業を展開する企業が現れ始めていますが、情報通信産業の市場規模は大きくありません。情報通信産業の振興や誘致にも取り組み、ICT・データ活用の取組の活性化やICT・データ活用人材の活躍の場の確保を図ります。

2 地域特性を活かす視点をふまえたプロジェクトの支援・推進

地域に存在する多種多様な課題の解決は容易ではありませんが、地域の特性を活かした取組を行うことにより、解決に近づけることができます。当県には、以下に挙げるような地域特性があることから、こうした特性を活かした市町・企業等のプロジェクトを支援し、また県のプロジェクトを推進することにより成功事例をつくり、これを全県的な取組として展開することで、新事業創出、課題解決の進展につなげていきます。

エレクトロニクス産業の集積

県内には、半導体の製造で世界トップを争う企業が立地していることから、それら企業が連携して、人材育成や、交通、消費、医療、福祉等生活環境をトータルにデザインしたまちづくり等のプロジェクトを展開し、国内外の有能な人材の集積が進むような魅力的な地域を創造することが期待されます。

四日市臨海部工業地帯（四日市コンビナート）

高経年化したコンビナートプラント設備における保守・点検の効率化や技術伝承、現場従業員の健康管理等、様々な課題がコンビナートにおいて生じており、これらは立地企業に共通する課題となっています。

現在、個別企業では作業効率化や予防保全、安全管理強化の観点からタブレット機器やバイタルセンサー等を活用した実証実験が行われています。

立地企業と国、県、市とが、四日市コンビナート先進化検討会を設置してこうした取組を行っている中、本県のものづくりを支えるコンビナートの競争力強化を図るため、今後も企業と行政が連携し、企業の枠を超えてコンビナート全体の視点にたった課題解決・先進化につながる取組が期待されています。

県内で進む自動運転実証実験

県内では、自動運転の実装に向けた機運が高まっており、いくつかの自治体において研究会が発足しているほか、公道における実証実験にも取り組まれています。また、県内の交通事業者からも、自動運転導入に向けた強い関心が寄せられているところです。

自動運転の実証・実装において得られる、交通状況や利用客に関するデータの活用をめざすプロジェクトが期待されます。

県内に広く展開する地域 BWA

県内では、CATV 事業者が地域 BWA の開局に積極的に取り組んでおり、ほとんどの市町がサービス対象地域となっています。

また、地域 BWA は、ローカル 5G の実用化にあたって、導入当初に使用が求められているインフラの一つともなっています。

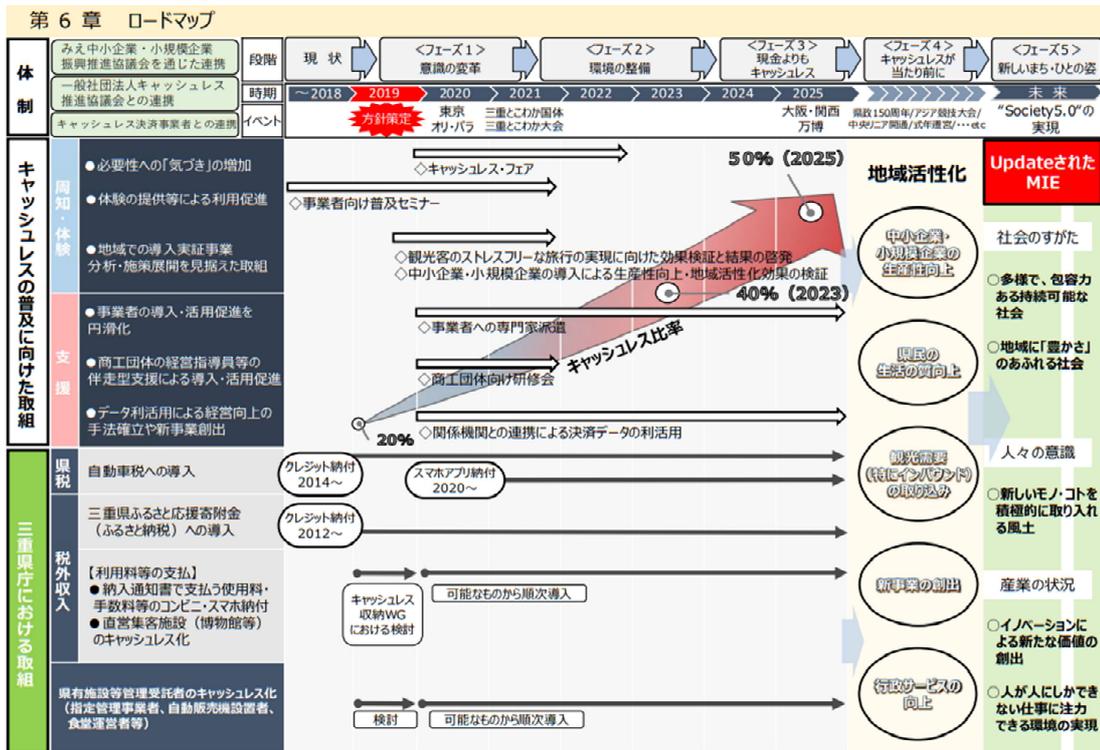
こうした恵まれた通信環境を活かして、民間企業等によるプロジェクトの後押しや整備されたインフラの活用支援等に取り組むことにより、5G のさらなる普及が期待できます。

なお、その他にも、LPWA 等の新しい無線通信規格があることから、それら様々な通信インフラ・サービスの県内整備が進むことにより、それぞれの規格の特性に合わせた無線通信技術の活用による地域産業の活性化が期待できます。

利用率が高いキャッシュレス決済

三重県は電子マネー、クレジットカードによる販売比率が 19.15%で全国 4 位（平成 26 年度商業統計調査）となっており、令和元年 10 月に策定した「三重県キャッシュレス推進方針」においては、これを 2025 年に 50%とする目標を掲げています。キャッシュレス決済の普及促進に向けたプロジェクトやキャッシュレス決済により得られたデータの活用によりサービスや生産性の向上をめざすプロジェクトが期待されます。

【三重県キャッシュレス推進方針ロードマップ】



【出典】三重県キャッシュレス推進方針

高等教育機関等の特徴的な取組

実世界データ演習を用いたデータサイエンティスト育成事業が実施されている三重大学をはじめ、地域連携 PBL として、地元漁業者等と連携した IoT、AI 等を用いた実証事業を実施する鳥羽商船高等専門学校、伊勢市のオープンデータを活用して地域課題解決のアイデア提案を行う宇治山田商業高等学校等、県内の高等教育機関や高等学校においては、ICT やデータに関する取組が積極的に行われています。

県内の様々な主体が、これら高等教育機関等と連携して、地域に根差した課題解決のプロジェクトに取り組むことが期待されます。

三重県 IoT 推進ラボの活動

三重県 IoT 推進ラボは、平成 28 年に活動を開始して以来、IoT の利活用による県産業の振興と地域の活性化に向けて、産学官の協創により様々な取組を行っており、参加企業主体で IoT による生産性向上や ICT 人材の育成に関するワーキンググループ活動も行われています。プロジェクトの支援にあたっては、こうした仕組みを有効活用することができます。

3 ICT 活用やデータ活用の取組を推進する環境の整備

県内では、一部の企業において ICT やデータを活用した先進的な取組が始まっていますが、こうした動きが産学官民をはじめとする様々な地域課題解決の主体に広がり、それら主体において ICT やデータの活用が積極的に進められるよう取り組む必要があります。そのため、構想の推進母体を設立し、ICT やデータを活用した取組が進めやすい環境を県内に整備して、ICT の導入促進に取り組むとともにデータ活用プロジェクトの創出を先導します。

なお、データ活用には、活用可能なデータの整備が必要です。国においてはデータのオープン化の取組が推進されており、三重県においても、保有する様々なデータの積極的な活用に向け、行政データのオープン化を進める必要があります。三重県では、「みえ官民データ活用推進計画（仮称）」を現在策定中であり、行政データのオープン化は、同計画に基づいて取組を進めます。

Topic : 老舗食堂・商店 × AI・ビッグデータ

有限会社あびや（三重県伊勢市）

内宮近くの老舗食堂、小売店。現社長は妻の実家を継承

画像解析 AI やビッグデータを活用し、来客予測、顧客の属性・志向の分析、従業員の動線短縮を実現



6年間で**売上4倍** **食品ロス7割削減**
1人当たり**生産性が10倍** 社員の**給料アップ**
有給休暇消化率80%

食ベログ低評価から、一躍繁盛店へ
自社開発した AI データ解析ツールの全国展開中
パソコン初心者の接客担当者が、データサイエンティストとして活躍



Topic : 製造現場 × AR（スマートグラス）

三菱ケミカル株式会社 三重事業所（三重県四日市市）

四日市コンビナートに立地

石油化学製品、機能化学製品、炭素製品・炭素関連製品の製造

スマートグラスを使用して、フィルターの切り替え、洗浄作業等の非正常作業を効率化（試行中）

スマートグラスに映写した手順書を見ながらの現場作業が可能
作業現場と離れた場所にいる者と画像を共有し、遠隔地からの状況把握やアドバイスが容易化
記録等の**作業時間を削減**



写真：四日市コンビナート先進化検討会 web ページから引用

第3章 取組内容

前章の方向性に沿い、様々な主体との連携を構築・強化しながら、以下に記載する内容により、具体的な取組を進めます。

1 人材の育成と情報通信産業の振興・誘致

ICTやデータの活用に対する関心が十分に高まっているとはいええない状況にある県内企業について、ICT導入やデータ活用の促進を図るため、人材の育成や情報通信産業の振興・誘致に取り組みます。

企業経営者層を対象とするセミナー等の開催

企業におけるICT導入、データ活用の取組には、経営者層の意識が大きく影響することから、経営者層を対象とするセミナー等を開催し、経営者の意識改革を促します。

なお、ICT導入の検討段階に入った企業に対しては、アドバイザー派遣やベンダーとのマッチング等の支援にも取り組んでいきます。

人材育成の実施

実務担当者を対象とするセミナーやワークショップ等を開催し、企業現場で活躍するICT人材の育成を図ります。

また、企業や高等教育機関と連携して、データ活用人材の育成にかかるカリキュラム等の研究に取り組むほか、他府県においてデータ活用人材の育成等に取り組んでいる先進機関等との連携にも取り組みます。

OECDレポートにおいては、仕事の自動化リスクが指摘されていますが、これに対し、既存の人材のICT人材やデータ活用人材への転換を図るリカレント教育にかかる取組は重要です。各企業における人材育成が自立的に進むよう、支援方法について研究していきます。

一方、前述の高等教育機関における特徴的な取組のほか、高校教育においてはSTEAM教育、EdTechを活用した学習の取組を進めようとしており、こうした教育をとおしてICTやデータの活用に親しみ、ICT人材、データ活用人材として活躍できる素養を身に着けた人材の拡充を図ります。また、近年、小学生向けのプログラミングコンテストがいくつも催されるなど、低学年からのプログラミング機会が増加し、早くからプログラミングに親しむことは、将来の有望な人材の増加につながると期待されます。こうしたことから、小中学校で義務化されるプログラミング教育と連携した取組等も視野に入れていきます。

さらに、地域の学生や社会人に国際的なプログラミングコンテストやハッカソンへの参加を推奨すること等により、情報技術の活用による課題解決への関心励起に取り組みます。

情報通信産業の振興・誘致

企業のデータ活用や ICT 導入の支えとなる情報通信産業について、関連企業の振興や誘致に取り組み、県内における ICT 活用、データ活用の活性化につなげます。

2 データ活用プロジェクトの創出・推進

データ活用が、県の事業だけにとどまらず、県内で広く取り組まれるようになるよう、本構想にかかる有識者ネットワークを活用しながら、様々な主体におけるデータ活用プロジェクトの創出・推進に取り組みます。

また、プロジェクト着手後に中間検証や成果検証を行う場合、必要に応じて助言等の支援も行います。

市町、企業等におけるデータ活用の促進

地域との結びつきが強い市町や企業を対象にデータ活用にかかるセミナー等を開催し、県内におけるデータ活用の機運醸成を図ります。

また、有識者ネットワークによる助言・支援機能の活用を市町や企業にも勧め、データ活用プロジェクトの創出につなげます。

地域特性を活かした実証フィールドの積極的活用やベンチャー誘致等による加速化

県内における ICT の導入活用やデータ活用の取組を活性化するため、広く県内を、地域特性を活かした実証フィールドとして活用するとともに、県内外の先進企業やスタートアップ等による実証事業を積極的に受け入れ、実装に向けた連携に取り組んでいきます。

また、すでに取組が始まっている実証事業や、実装段階に入った事業についても、必要に応じてデータ活用に関する助言等を行っていきます。

このことについて想定される具体的な取組を、以下に例示します。

< 商工分野 >

ものづくり

工場における製造ラインの稼働状況等のデータを分析し、IoT 化によって工場全体の最適化が図られ、生産性向上や保守・点検の効率化、設備の信頼性向上等につながることが見込まれます。

また、熟練技術の伝承や属人化作業の見える化、人手不足の解消等、ものづくり企業が抱える様々な課題解決につながることが見込まれます。

キャッシュレス推進におけるデータ活用

キャッシュレス決済から得られたデータの、中小企業・小規模企業の経営課題解決に向けた、店舗の売り上げ拡大や生産性向上につながるような活用が見込まれます。

<観光分野>

観光誘客におけるデータ活用

近年、多くの旅行者がインターネット上での情報収集・発信を、とりわけスマートフォンを通じて盛んに行っている。スマートフォンを活用した旅行中のアンケートや、ソーシャルリスニングにより収集した SNS 上のコメント、観光案内 AI チャットボットに寄せられる質問等から観光客のニーズに関するデータを収集・分析することで、効果的な観光プロモーションに活用することが見込まれます。

<水産分野>

実証フィールドとしての漁村の活用

県内の漁村をフィールドに、海洋観測ブイを利用した海況予測等によるノリ養殖支援、ドローンを利用した藻場情報の蓄積・可視化、AI を利用した海面養殖向けの自動給餌・養殖魚の疾病予防等、スマート水産業の実証実験実施が見込まれます。こうした取組により、労働環境の改善や生産力向上、若者等の定着が進み、漁業振興や、人の流入による地域の賑わい創出につながることを期待される。

<農業分野>

農作物の生産におけるデータ活用

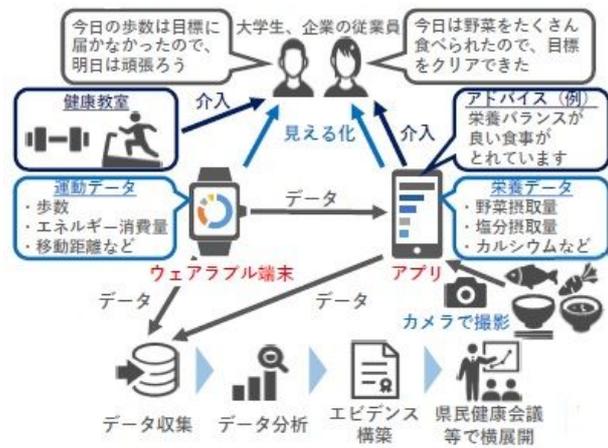
センサーやドローンセンシングで収集した生育データ等を活用した、栽培技術の開発・実証に取り組んでおり、作業の効率化や収量・品質の向上が進むことにより、「持続可能なもうかる農業」の推進につながることを期待されます。

また、市場データの収集・分析を通じた農作物の生産・収穫時期の最適化、新たなニーズ把握による新商品やサービスの開発促進が見込まれます。

<ヘルスケア分野>

健康づくりにおけるデータ活用

三重県民の身体活動・運動や栄養・食生活状況の改善に向け、大学生や企業の従業員を対象にウェアラブル端末を活用して行動データを蓄積し、得られたデータを分析・見える化することにより、身体活動・運動や栄養・食生活状況の改善を促すなど、生活習慣病対策を進めることにより、健康寿命の延伸をめざします。



<防災分野>

防災におけるデータ活用

衛星を用いた防災利用実証実験に関する協定を締結している宇宙航空研究開発機構から提供される、衛星画像データや地形図データの災害対策への活用が見込まれます。

また、災害発生時の避難誘導に、AI スピーカーやスマートフォン等の ICT 機器の活用が見込まれます。

<まちづくり分野>

公共交通におけるデータ活用

県内で取り組まれている MaaS の実証実験から得られたデータを分析・活用することにより、二次交通対策や、域内交通の利便性向上に資する公共交通システム構築に活用が見込まれます。

実証フィールドとしての産業集積地の活用

エレクトロニクス産業の集積地において、職住一体のモデルタウン実証に向けた産学官連携による取組が見込まれます。

その導入として、自動運転の活用等による交通最適化にかかる実証実験の取組が想定されます。

実証フィールドへのベンチャー等の誘致による課題解決の加速化

III が取り組んでいる「未来 Smart City Challenge」プログラム との連携等により、目新しいアイデアや技術にかかる実証実験を計画するベンチャー等を、上記 をはじめとする実証フィールドに誘致し、同地における地域課題解決や先進的なまちづくりへの貢献をめざします。

III (トリプルアイ : Incubation & Innovation Initiative)

...日本の成長戦略の基盤となる先進性の高い技術シーズやビジネスアイデアの「事業化」を支援し、日本経済の活性化に貢献することを目的として、株式会社日本総合研究所が株式会社三井住友銀行とともに設立した異業種連携による「事業開発コンソーシアム」

「未来 Smart City Challenge」プログラム

...スマートシティの実現をめざす活動として、まちの課題解決に関連するアイデアや技術を持つ企業、チームあるいは個人のビジネスプランを募集し、選考通過者には、実証実験に向けた III 参加メンバーを交えての検討や資金について支援を行う取組

Topic : AI と電力データを用いたフレイル検知の実証実験

令和2年1月、「介護予防に向けたAI・データ活用研究会」が設立され、東員町においてAI と電力データを用いたフレイル 検知の実証実験が行われています。

この実験は、居宅に設置するスマートメーターおよびセンサーから得られたデータをAI 解析し、フレイル検知が可能かどうかを検証するもので、実証されれば、早期の介護予防対策に役立つものと期待されています。



第1回研究会（令和2年1月21日）

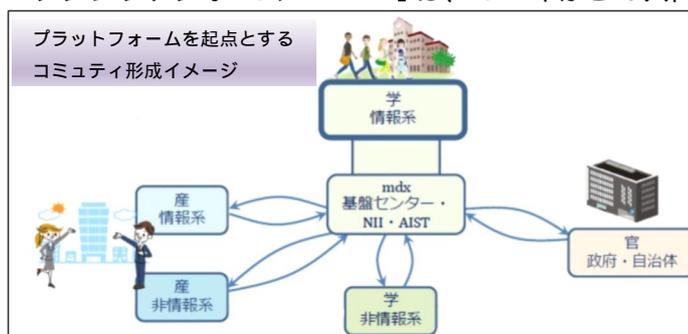
フレイル：健康な状態と要介護状態の間に位置し、身体的機能等の低下がみられる状態のこと

なお、ここで得られたデータは、可能な限りオープンなデータとして取り扱えるよう、調整を図ります。また、データの保管、取り扱いについては、セキュリティや分析結果の品質管理等の諸課題がありますが、高等教育機関等が運用するプラットフォームの活用等による対応を検討していきます。

Topic : データ活用社会創成プラットフォーム

東京大学では、データ科学・活用における、分野・セクターを横断した連携を加速するハブとなることをめざすプラットフォーム構築の取組が進められており、産学連携をオープンに募集しています。

その取り組みの核となるデータプラットフォーム「mdx」は、2021年からの共同利用に向け、IoT 接続や蓄積されたデータに対してセキュアな環境が確保される予定であり、その稼働により、より一層データ活用に取り組みやすい環境が整うものと期待されます。



出所：「mdx：大学・研究機関で共創する産学官連携のためのデータプラットフォーム」 東京大学情報基盤センター 田浦健次朗

シビックテックとの連携

シビックテックに代表される、地域住民主体の地域課題解決に向けた取組が活発化しています。こうした取組は、地域課題の解決に大きな役割を果たすことから、シビックテックとの連携にも積極的に取り組んでいきます。

3 推進体制・基盤の構築

中小企業等における ICT 導入促進やデータ活用による新事業創出、地域課題解決にかかる県内の取組を推進するための体制・基盤を構築します。

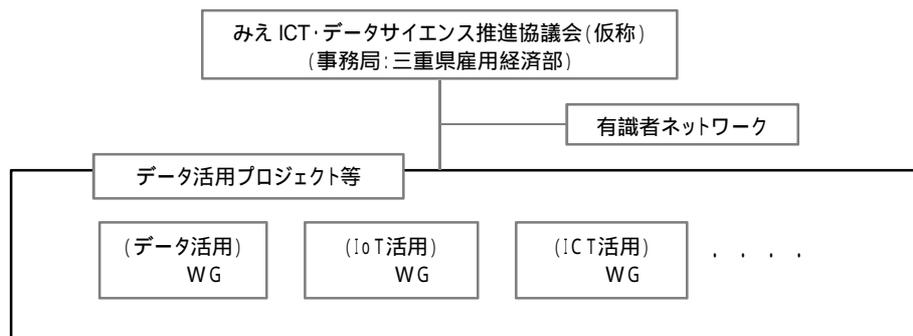
協議会の設立

産学官連携による推進母体として、「みえ ICT・データサイエンス推進協議会(仮称)」を設立し、ICT 活用とデータ活用を両輪とする取組を進めます。

データ活用プロジェクト支援機能の構築

「みえ ICT・データサイエンス推進協議会（仮称）」のもとに、データ活用に関する知見を持つ産学の有識者で構成する「有識者ネットワーク」を設置し、データ活用プロジェクトに対する助言・支援等を行います。

〔推進体制図〕



WG の例

データ活用：キャッシュレス決済から得られた販売データ等の活用 WG

IoT 活用：工場の生産ラインに IoT を活用するスマート工場 WG

ICT 活用：テレワーク等、ICT を活用した働き方改革 WG

なお、データ活用においては、県内で得られるデータの分析だけでなく、他府県から得られるデータとの比較によって、より価値ある結果が得られるとの見解もあることから、将来的には、データの相互利用、広域データの利用を目的とする他府県との連携も視野に入れることとします。

進行管理

「みえ ICT・データサイエンス推進協議会（仮称）」において、本構想にかかる PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを構築し、評価指標の達成度や取組の進捗についての進行管理を行うとともに、必要に応じて見直し・改善を行います。